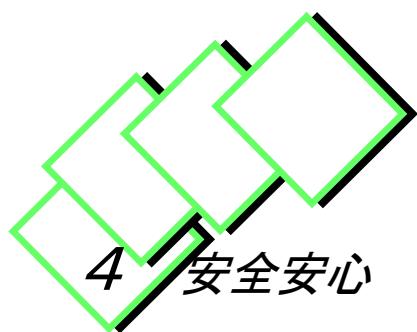




- 7 災害に強いまちづくりがすすんでいる
- 8 日常の安全安心が確保されている

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	耐震改修促進法に関する事務	事務事業番号	040701010026
担当所属	都市政策部都市戦略室建築住宅課	担当課長名	尾高 尚純

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市			
総合計画	施策分野	04 安全安心			
	施策目標	07 7 災害に強いまちづくりが進んでいる			
	基本施策	01 1 まちの防災機能を高めます			
	主な施策	01 1 適切な情報提供による住宅の耐震改修の促進			
課題別計画		芦屋市耐震改修促進計画			
事業期間	平成19年度 ～ 令和 7年度	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
実施区分	直営、委託、補助	財源	市、国・県等の補助	施設種別	その他

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市内の旧耐震建築物	【全体概要】 □建築物の耐震診断及び耐震改修について必要な指導、助言及び指示等 □住宅・建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発 □芦屋市耐震改修促進計画の推進 □簡易耐震診断推進事業の実施 □住宅耐震化促進事業の実施
【意図】 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、市内建築物の耐震化を促進し、都市の安全性の向上を図る。	
【大きな目的】 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護すること。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について	
合 計	千円	5,689	8,370	9,820	住民1人当たり（円）	91.01
事業費	千円	5,689	8,370	9,820	1世帯当たり（円）	195.34
特定国費	千円	610	1,452	4,382	人口	91,972
特定県費	千円	149	236	1,128	世帯数	42,849
財市債	千円	0	0	0	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
財源 その他	千円	0	0	0		
一般財源	千円	4,930	6,682	4,310	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	4,168	5,179			
活動配分	人	0.450	0.550			
正職員	人	0.450	0.550			
会計年度任用職員	人	0.000	0.000			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）						

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標	芦屋市内の建築物の耐震化の促進
令和 7年度の実施内容	
概要	10件 ・簡易耐震診断推進事業 計画策定 1件 ・住宅耐震改修促進事業 改修工事 1件 建替工事 1件
令和 7年度の改善内容	
適宜検証を行い、「アクションプログラム」に基づき、市民へ制度の周知・啓発活動を行った。	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か	
総合評価	最適である
民間建築物の耐震化を推進するための補助を行うため、市が主体となって事業を実施することが妥当である。	
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか	
総合評価	貢献度が中程度
災害に強い安心安全なまちづくりが推進されている。	
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	
総合評価	貢献度が中程度
建築物の耐震化を進めることで災害時の安全性を高めている。	
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	
総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	
総合評価	類似事業はない／統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	
総合評価	できる
耐震化の啓発等について、さらに効果的な手段を模索する。	
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	
総合評価	コスト削減の余地はない
既に国・県の交付金を最大に利用できる内容で補助事業を実施している。	
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	
総合評価	適正な負担を求めている
国・県の補助制度に沿った事業を行っている。	

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
良好な住宅ストックを維持していくために耐震診断や耐震改修が必要であることを更に啓発していく必要がある。 また、住宅の所有者等が建替えるべきか改修すべきかの判断ができるよう適切な情報提供を行う必要がある。	着実に耐震化を推進するため、引き続き耐震化に関する適切な情報発信を行う。

【総合評価】		
良質な既存住宅のストック形成を目的とし、引き続きアクションプログラムに基づき市民への周知・啓発活動に努め、住宅の耐震化を促進する。	妥当性	あり
	達成度	一部達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	防災拠点の維持管理	事務事業番号	040701020017
担当所属	都市政策部都市基盤室防災安全課	担当課長名	西川 隆士

【事務事業基本情報】

声援の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市				
総合計画	施策分野	04 安全安心				
	施策目標	07 7 災害に強いまちづくりが進んでいる				
	基本施策	01 1 まちの防災機能を高めます				
	主な施策	02 2 避難所等施設の防災機能の強化				
課題別計画		□地域防災計画・水防計画				
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令等		□災害対策基本法				
実施区分		直営	財源	市・国・県等の補助、使用料	施設種別	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 ☐ 市民	【全体概要】 ☐ 防災倉庫内資機材の維持管理及び更新 ☐ 防災倉庫の維持管理 ☐ 耐震性貯水槽の維持管理（災害時の生活用水の確保） ☐ 非常用備蓄品の維持管理及び更新 ☐ 特設公衆電話の設置 ☐ 災害用マンホールトイレの設置
【意図】 ☐ 災害時における市民の生活を守る。	
【大きな目的】 ☐ いつ発生しても対応できるよう、災害時に必要となる物資の整備を行い、災害に強いまちづくりを目指す。	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について	
合 計	千円	104,376	102,670	15,924	住民1人当たり（円）	1,116.32
事業費	千円	104,376	102,670	15,924	1世帯当たり（円）	2,396.09
	特 国費	千円	0	0	人 口	91,972
	定 県費	千円	0	0	世帯数	42,849
	財 市債	千円	0	0	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
	源 その他	千円	0	0		
	一般財源	千円	104,376	102,670	15,924	特記事項・備考
	うち人件費合計	千円	49,435	47,048		
活動配分	人	5,900	5,550			
	正職員	人	4,900			4,550
	会計年度任用職員	人	1,000			1,000
うち経費	千円	42,921	42,260			
減価償却費	千円	42,921	42,260			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）						

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標
☐ 防災倉庫資機材の適切な維持管理方法を検討する。 ☐ 防災拠点等における耐震性貯水槽及び防災倉庫資機材の維持管理を行う。
令和 7年度の実施内容
☐ 備蓄食糧等の購入 6,065千円 ☐ 耐震性貯水槽保守点検業務（工事負担金） 2,206千円
令和 7年度の改善内容
☐ 防災倉庫の点検結果をもとに、劣化していた防災倉庫資機材の入替えを行った。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】	目的達成のための手段として適切か
総合評価	最適である
□災害対策基本法に基づき、災害対応として市が行うべき事業である。	
【目的妥当性評価】	前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
□災害に強いまちづくりと整合している。	
【目的妥当性評価】	総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
□安全・安心で良好な住宅地として、災害時の防災拠点等の整備を行うことで貢献している。	
【有効性評価】	評価結果や計画立案された改革案を着実に遂行しているか
総合評価	概ね実行している
□耐震性貯水槽及び防災倉庫資機材の点検及び維持管理を計画的に行っている。	
【有効性評価】	同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価	類似事業はない／統合はできない
□類似事業はない。	
【効率性評価】	手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価	できる
□防災倉庫内の資機材等を適切に維持管理することで、費用対効果を向上させることが可能である。	
【効率性評価】	成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
□防災倉庫内の資機材等を適切に維持管理することで、コスト削減を行うことが可能である。	
【効率性評価】	受益者負担を求めることができる事業か
総合評価	負担を求めるべき事業ではない
□災害対応であり、受益者負担を求めるべき事業ではない。	

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
☐ 防災倉庫資機材の適切な管理方法の検討。 ☐ 多様な災害に対応できる資機材の導入の検討。	☐ 防災拠点における災害時の施設及び資機材等の整理、見直し、維持管理方法の検討。

【総合評価】		
災害に備えて、防災拠点等の備蓄品および資機材の設置や維持管理等を適切に実施する必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	道路の改良事業	事務事業番号	040701034013
担当所属	都市政策部都市基盤室基盤整備課	担当課長名	竿尾 博司

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市			
総合計画	施策分野	04	安全安心		
	施策目標	07	7 災害に強いまちづくりが進んでいる		
	基本施策	01	1 まちの防災機能を高めます		
	主な施策	03	3 無電柱化の推進		
課題別計画					
事業期間	平成28年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令等					
実施区分	直営、委託	財源	市、国・県等の補助	施設種別	インフラ

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市道（車道、歩道、自転車道など）	【全体概要】 □平成28年度から道路に係る改良事業を当事業に移行。 □無電柱化事業の実施。 □公共サイン改修等の実施。 □老朽化した防護柵（転落防止柵・横断防止柵等）の改修。 □既設歩道の段差切下げ等のバリアフリー化の促進。 □土木積算システムの管理・運営 □自転車ネットワーク整備
【意図】 道路機能の改良を図る。	
【大きな目的】 市道を通行する車両や歩行者等の安全性向上と沿道環境の改善を図る。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について	
合計	千円	106,461	257,092	365,431	住民1人当たり（円）	2,795.33
事業費	千円	106,461	257,092	365,431	1世帯当たり（円）	5,999.95
特 定 国 費	千円	17,380	85,470	119,900	人 口	91,972
財 市 債	千円	0	0	0	世帯数	42,849
源 その他	千円	12,700	62,800	124,300	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
一般財源	千円	2,716	34,569	16,799		
	千円	73,665	74,253	104,432	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	24,659	27,628			
活動配分	人	3,000	3,100			
正職員	人	2,400	2,800			
会計年度任用職員	人	0,600	0,300			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）

無電柱化事業の進捗により、事業費が増加したため。

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標	
六麓荘地区無電柱化工事、戸屋川防護柵改修検討、JR戸屋駅周辺地区バリアフリー化工事、業平さくら通り防護柵嵩上げ工事	
令和 7年度の実施内容	
□建設資材価格特別調査業務委託	199千円
□六麓荘地区電線共同溝整備工事（その1）	69,599千円
□六麓荘地区電線共同溝整備工事（その2）	122,178千円
□業平さくら通り防護柵嵩上げ工事	8,019千円
□JR戸屋駅周辺地区バリアフリー化工事（第2期）	17,469千円
□土木積算システム関係費	2,497千円
令和 7年度の改善内容	
無電柱化推進計画に基づき、六麓荘地区無電柱化が円滑に進むよう工事を実施していく。	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か	総合評価	最適である
防災、景観、交通の安全性・快適性向上のための事業であり適切である。	【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか	総合評価
貢献度が大きい	戸屋らしい美しい景観をまもり・つくる事業であり、貢献している。	【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい	無電柱化事業を実施することで、安心・安全で良好な住宅地としての魅力を高め、継承していくことに貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
計画に基づき、実施している。	【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	総合評価
類似事業はない	総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
類似事業はなく、統廃合はできない。	【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価
できない	現在、変更できる手段はない。	【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価	ある程度コスト削減余地あり	令和 2年1月にマニュアルが改定されたため、より低コストな無電柱化の手法の採用が可能となった。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない
現在利用しているものを地中に埋める事業であり、受益者負担できる事業ではない。	【今後の対応・方向性】	

今後の課題	今後の取組・方向性
□無電柱化事業における関係機関及び沿道住民との協議により、より低コストな実施手法を定める必要がある。	□無電柱化事業の実施に向けて、課題の整理、共有化を図り、より低コストな実施手法を定める。

【総合評価】		
六麓荘地区電線共同溝整備工事を継続して実施した。 地域との調整を丁寧に進め実施し進める必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	防災総合訓練及び地域の防災・減災事業	事務事業番号	040702010043
担当所属	都市政策部都市基盤室防災安全課	担当課長名	西川 隆士

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	04	安全安心
	施策目標	07	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
	基本施策	02	2 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます
	主な施策	01	1 災害発生時に地域住民間で協力し合える体制を構築するための支援
課題別計画	地域防災計画・水防計画		
事業期間	平成27年度 ～ 令和 9年度	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	災害対策基本法、水防法、消防組織法		
実施区分	直営	財源	市、国・県等の補助
施設種別			

【事業概要】

事業概要	
【対象】 □市民、職員及び災害対応を行う関係各機関	【全体概要】 □防災総合訓練の実施 □職員訓練の実施 □地域訓練の支援・実施 □自主防災組織の活動支援 □地区防災計画策定の支援（地域防災力向上） □防災士養成講座の開催 □市民への啓発 □防災情報マップ（土砂・津波・高潮・洪水）の更新 □Web版防災情報マップの更新 □防災ガイドブックの更新 □要配慮者名簿の提供（地域における要配慮者への対応強化） □要配慮者利用施設における避難確保計画の策定促進
【意図】 □市域における災害時の減災の考え方を基本として人命を最優先とし、被害ができるだけ少なくなるように日頃から災害予防のための総合的訓練及び啓発活動を行う。	
【大きな目的】 □市域における自然災害に関し、災害予防、災害応急対策を行う防災活動を総合的、計画的に実施することにより市民の生命、財産を災害から保護することを目的とする。	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について
合計	千円	36,932	32,634	9,676	住民1人当たり（円） 354.83
事業費	千円	36,932	32,634	9,676	1世帯当たり（円） 761.60
特 定	千円	0	0	0	人口 91,972
国 費	千円	0	0	0	世帯数 42,849
地 方 財 源	千円	0	0	0	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
財 市 債	千円	0	0	0	
源 その他	千円	0	800	0	
一般財源	千円	36,932	31,834	9,676	特記事項・備考
うち人件費合計	千円	24,600	27,896		
活動配分	人	3,050	3,350		
正職員	人	2,350	2,650		
会計年度任用職員	人	0,700	0,700		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		
事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）					

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標
□地区防災計画の策定促進について、引き続き自主防災会等へ啓発するとともに、計画作成の取り組みの機運が高まっている地区を中心に、ワークショップ等を通じた地域特性の把握、課題の洗い出しへの支援を行う。
□要配慮者支援について、要配慮者名簿の啓発を継続的にを行い、名簿受領や活用の促進を行う。
令和 7年度の実施内容
□芦屋市防災総合訓練 令和 8年1月25日（日）参加者1,785人 □自主防災育成事業補助金 35団体 901千円 □防災士育成事業補助金 6人 333千円 □災害時要配慮者支援 名簿取り交わし 48団体 □芦屋市職員防災訓練「ぼうさいのいろは研修」「災害対策本部会議訓練、電話応対班参集研修」「部長級職員及び班長・副班長研修」防災研修「その時、何をすべきか。～「想定外」と言わなくて済むように～」 □避難確保計画個別相談会 1回
令和 7年度の改善内容
□防災総合訓練では拠点避難所である市内全8カ所の小学校で、地域団体が主体となって訓練していただいた。 □職員防災訓練を行い、防災意識の向上を図った。 □要配慮者利用施設向けに避難確保計画作成個別相談会を実施し、計画作成の促進を図った。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 最適である
□市が実施する防災訓練は、法令等により定められている。
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
□家庭や地域、行政の防災力向上や災害時の地域住民の主体的な防災活動の基盤作りと整合している。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
□地域及び行政の防災力向上に貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を確実に実行しているか
総合評価 概ね実行している
□要配慮者支援の啓発やイベント等の開催による幅広い年代の訓練参加等を促し、地域防災力の向上を推進している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業はない／統合はできない
□類似事業はない。
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できる
□地域の自主防災訓練等において、地元の防災士の参画や県補助等の活用により、費用対効果をあげることができる。
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
□地域の自主防災訓練等において、地元の防災士の参画や県補助等の活用により、コストを削減できる余地はある。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めるべき事業ではない
□受益者負担を求める事業ではない。

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
□要配慮者支援について、名簿受領の促進、名簿の活用方法の周知。	□地区防災計画の策定について、ワークショップ等を通じて、地区による主体的な取り組みができるように、実効性のある計画策定を支援する。

【総合評価】

防災総合訓練では地域での訓練を実施し、これまでからの防災啓発に加え、地域における防災対策に取り組んだ。また、庁内の防災力向上を目指し、各班での研修や訓練の実施に加え、災害対策本部訓練の実施や被災自治体職員を招いて研修を実施するなど迅速な本部体制の設置の確認と職員の防災意識の向上を図った。	妥当性 あり
	達成度 概ね達成した
	改善余地 ある程度改善の余地がある
	今後の方向 現状維持

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	危機管理体制の充実・強化を図るための事務	事務事業番号	040702030044
担当所属	企画部市長公室秘書・広報課	担当課長名	井村 元泰

【事務事業基本情報】

声援の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市				
総合計画	施策分野	04 安全安心				
	施策目標	07 7 災害に強いまちづくりが進んでいる				
	基本施策	02 2 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます				
	主な施策	03 3 災害発生時の体制や防災対策の充実				
課題別計画						
事業期間		平成17年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令等						
実施区分		直営、委託	財源	市	施設種別	

【事業概要】

事業概要		【全体概要】
【対象】	職員及び市民	〇危機管理指針等の整備及び危機管理研修の実施
【意図】	各課の事業における危機の未然防止と発生後の被害の抑制	
【大きな目的】	行政事務で発生する危機事象への対応力の充実・強化を図ることによる行政経営上への支障を最小限に抑えること。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について	
合計	千円	2,779	2,855	165	住民1人当たり（円）	31.04
事業費	千円	2,779	2,855	165	1世帯当たり（円）	66.63
特 国費	千円	0	0	0	人口	91,972
特 定 県費	千円	0	0	0	世帯数	42,849
財 市債	千円	0	0	0	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
財 源 その他	千円	0	0	0		
一般財源	千円	2,779	2,855	165	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	2,779	2,825			
活動配分	人	0.300	0.300			
正職員	人	0.300	0.300			
会計年度任用職員	人	0.000	0.000			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標
〇行政事務で発生する危機事象において的確に対処できるための仕組みづくりを行う。
令和 7年度の実施内容
〇未来に向けた災害対応力のさらなる向上を図るための職員研修等を実施
令和 7年度の改善内容
〇包括連携協定を活用した、危機管理研修の充実などを図る取組の実施

【事業の評価】

【目的妥当性評価】	目的達成のための手段として適切か
総合評価	最適である
市組織として危機管理体制を強化していくために必要である。	
【目的妥当性評価】	前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
市民との信頼関係を築くためにも危機管理体制の充実が必要である。	
【目的妥当性評価】	総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
行政サービス向上のためには危機管理体制の充実が必要である。	
【有効性評価】	評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価	改革終了／計画どおり実行中
今後の職員研修等について検討するため、調査・分析を行った。	
【有効性評価】	同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価	類似事業があり、統合／代替が検討できる
防災関係業務や内部統制事務と関連するところがあり連携強化が望まれる。	
【効率性評価】	手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価	できる
関連業務との整理により効率化できる部分はある。	
【効率性評価】	成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価	コスト削減余地あり
危機管理の推進に係る人件費や研修費用であるため削減できない。	
【効率性評価】	受益者負担を求めることができる事業か
総合評価	負担を求めるべき事業ではない
負担を求めることは適当ではない。	

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
職員の危機管理意識や理解の向上等の推進	危機管理指針に基づいた研修等の実施

【総合評価】		
様々な危機が発生するおそれがある中、危機に備える危機管理の必要性は非常に高い。継続して、市職員の意識や実効性を高める取り組みを推進する。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標
 □大規模災害時に被災者再建支援システムを円滑に使用するため、各担当部署に対し研修等を推進していく。
 □土砂災害特別警戒区域等への安全性の向上を図るため、県の急傾斜地崩壊対策事業を推進していく。

令和 7年度の実施内容

令和 7年度の改善内容

□防災行政無線システム更新等業務及び長期保守業務委託 69,898千円
□急傾斜地崩壊防止対策工事負担金 16,075千円
□災害時応援協定の締結 2件

令和 7年度の改善内容

□土砂災害特別警戒区域の対策として、県及び地元住民と密に協議を行い、県の急傾斜地崩壊防止対策事業促進を図った。
□防災行政無線システムの更新を行った。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か	
総合評価	最適である
□災害対策基本法に定められている。	
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか	
総合評価	貢献度が大きい
□想定される様々な大規模災害に対応できる防災・減災体制及び災害に強い安全なまちづくりと整合している。	
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	
総合評価	貢献度が大きい
□安全・安心で良好な住宅として、防災力の向上に貢献している。	
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に遂行しているか	
総合評価	概ね実行している
□防災基本計画及び県地域防災計画の改定等に伴い随時地域防災計画の改定を行っていく必要があり、適切に改定を行っている。	
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	
総合評価	類似事業はない／統合はできない
□類似事業はない。	
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	
総合評価	できない
□災害対策であり、費用対効果を見込める事業でない。	
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	
総合評価	コスト削減の余地はない
□災害対策であり、コスト削減の余地はない。	
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	
総合評価	負担を求めるべき事業ではない
□災害対策であり、受益者負担を求める事業ではない。	

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
□継続的に職員の防災意識向上のため、訓練の実施や災害時の各班マニュアルの周知する必要がある。	□県地域防災計画の改定及び近年の災害等を考慮して、災害時の対応を的確に実施できるように、地域防災計画及び水防計画の改定を必要に応じて行っていく。

【総合評価】

災害対応力の向上を図るため、適時適切な地域防災計画の改定や、防災情報システムの適切な運用、防災行政無線の保守の取り組みを進め、県の急傾斜地崩壊防止対策事業、高潮対策事業の推進に向けての取り組みを進める必要がある。	要当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	消防団運営管理業務	事務事業番号	040702030030
担当所属	消防本部消防室総務課	担当課長名	河津 卓郎

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	04	安全安心
	施策目標	07	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
	基本施策	02	2 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます
	主な施策	03	3 災害発生時の体制や防災対策の充実
課題別計画			
事業期間	昭和23年度 ～ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	消防組織法		
実施区分	直営	財源	市、使用料など
施設種別			

【事業概要】

事業概要	【全体概要】 □消防団員研修：兵庫県消防学校、消防大学校、（公財）日本消防協会等への派遣。 □退職報償金制度事務：市への請求（基金への請求） □消防団員公務災害補償事務：市への請求（基金への請求） □消防団長会事務：（公財）兵庫県消防協会及び阪神地区消防団長会の関係行事を通じて、消防情報の収集を行う。 □消防団員表彰事務：消防業務に功績のあった者を表彰する。 □消防団員任免服務等事務：団員の入退団及び昇任の事務を行う。 □消防団運営管理事務：消防団の運営管理を行う。
【対象】 市民	
【意図】 消防団の運営を円滑に行う。	
【大きな目的】 消防本部との連携で、災害の防除・被害の軽減にあたる。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について
合計	千円	46,459	55,342	32,735	住民1人当たり（円） 601.73
事業費	千円	46,459	55,342	32,735	1世帯当たり（円） 1,291.56
特 定 財 源	千円	0	0	0	人口 91,972
国 費	千円	0	0	0	世帯数 42,849
県 費	千円	100	45	100	
市 債	千円	0	0	0	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
財 源	千円	728	4,893	3,372	
その他	千円	45,631	50,404	29,263	
一般財源	千円	20,001	26,947		特記事項・備考
うち人件費合計	千円	2,300	3,000		全国的に消防団員数は減少傾向にあり、年齢層が高齢化傾向にあるのは芦屋市も同様である。団員間での知識や技術の継承を途切れさせることなく、並行して加入促進を積極的に行い、地域防災力の強化を図る。
活動配分	人	2,050	2,750		
正職員	人	0.250	0.250		
会計年度任用職員	人	0	0		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）

退団者数の増加に伴い、退職報償金の支払いが例年より多く発生したため。

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標	消防団の運営
令和 7年度の実施内容	・消防団員研修、兵庫県消防学校、日本消防協会への派遣 ・退職報償金制度事務 ・消防団員公務災害補償事務 ・消防団長会事務 ・消防団員表彰事務 ・消防団員任免服務等事務 ・消防団運営管理事務
令和 7年度の改善内容	消防団員実員数の増加

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か	総合評価	唯一の手段である
法令等により市が実施する必要がある。	総合評価	法令等により市が実施する必要がある。
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
概ね貢献している。	総合評価	概ね貢献している。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
重点施策に貢献している。	総合評価	概ね実行している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に遂行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	総合評価	類似事業はない／統合はできない
統廃合はできない。	総合評価	できない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
最適な手段を選択し実施している。	総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	削減の余地はない。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない
対象の事業ではない。	総合評価	

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
入団動機として、地縁や血縁関係者からの勧誘がまだ多い傾向にある。様々な広報媒体を駆使して入団促進を行い、消防団という存在を初めて目や耳にした方に対しても、加入への動機づけになるような体制を検討する必要がある。	条例定数の達成に向け、引き続き芦屋市消防団公式Xの更新を継続、新たな取り組みとしてInstagramを開始し、複数のSNSを利用することで異なるユーザーをターゲットにすることが可能となり、今後の入団希望者の増加が期待される。

【総合評価】

令和7年度末での退団者が例年より多く発生したため、地域防災力低下を防ぐために、様々な手法を駆使して、新規入団者の獲得をより積極的に実施する。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	消防本部運営管理事業	事務事業番号	040702030028
担当所属	消防本部消防室総務課	担当課長名	河津 卓郎

【事務事業基本情報】

戸籍の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	04	安全安心
	施策目標	07	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
	基本施策	02	2 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます
	主な施策	03	3 災害発生時の体制や防災対策の充実
課題別計画			
事業期間	昭和23年度 ～ 永年	会計種別	一般会計
事業種別	自治事務		
根拠法令等	消防組織法		
実施区分	直営	財源	市、使用料など
施設種別			

【事業概要】

事業概要	【全体概要】 □消防職員研修事務：兵庫県消防学校及び消防大学校への派遣。 □消防職員公務災害補償事務：公務災害発生時に基金への請求事務を行う。 □消防長会事務：全国消防長会等の関係行事を通じて、消防情報の収集・情報交換を行う。 □消防職員表彰事務：消防業務に功績があった者を表彰する。 □消防職員任免服務等事務：採用及び昇任（昇格）資格試験を行う。 □組織及び職制：諸制度の調査研究、消防職員委員会の開催。 □消防に関するその他庶務事務：関連事務の執行。
【対象】 市民	
【意図】 消防業務を円滑に運営管理する。	
【大きな目的】 本市の消防行政の充実を図る。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について
合計	千円	50,072	52,557	25,425	住民1人当たり（円） 571.45
事業費	千円	50,072	52,557	25,425	1世帯当たり（円） 1,226.56
特 国費	千円	0	0	0	人口 91,972
定 県費	千円	0	0	0	世帯数 42,849
財 市債	千円	0	0	0	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より
源 その他	千円	92	235	162	
一般財源	千円	49,980	52,322	25,263	
うち人件費合計	千円	28,338	30,243		特記事項・備考
活動配分	人	3,200	3,350		若手職員の増加に伴い、技術継承及び運転等を含む資格者の養成に引き続き取り組む必要がある。また、取得推進が掲げられている、育児休業等に対応できる効果的な人員の確保・配置を構築する。
正職員	人	2,950	3,100		
会計年度任用職員	人	0.250	0.250		
うち経費	千円	0	0		
減価償却費	千円	0	0		
他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）

採用試験の受験者数の増加や、消防大学校へ入校を実施したため。

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標			
消防業務を円滑に運営管理する。			
令和 7年度の実施内容			
消防大学校			
・ 総合教育幹部科	1人		
兵庫県消防学校			
・ 初任教育	5人	・ 救急救命士養成課程	1人
・ 指導救命士養成研修	1人	・ 専科教育予防査察科	1人
・ 専科教育火災調査科	1人	・ 専科教育救急科	2人
・ 特別教育災害現場指揮科	1人	・ 惨事ストレス研修	1人
・ 実火災訓練コース	1人		
令和 7年度の改善内容			
次年度に向けた組織の見直しを図る。			

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か	総合評価	最適である
最適な手法を選択している。		
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
概ね貢献している。		
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が中程度
概ね貢献している。		
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に遂行しているか	総合評価	概ね実行している
計画通り実施している。		
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	総合評価	類似事業はない／統合はできない
類似事業はない。		
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できない
最善の手段で実施している。		
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
常に効率性を考慮し実施している。		
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない
対象となる事業ではない。		

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
消防力を低下させないよう、基準に基づく充足率を目指して様々な働きかけを行う必要がある。	世代交代に伴う知識・技術の継承を図りつつ、定年延長制度の運用を振り返り、高齢期職員の適正配置について再度検討する。

【総合評価】

年度途中の退職者が複数名発生したことを鑑み、更なる職場環境の整備を図り、消防体制の充実が継続可能な取り組みを構築する。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

施策目標	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
基本施策	2 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます

【主な施策】 1 災害発生時に地域住民間で協力し合える体制を構築するための支援

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和7年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和6年度 決算	令和7年度 決算	令和7年度目標	実施内容
040702010009	1. 17 あしやフェニックス基金事業	企画部市長公室政策推進課	自然災害に対する復旧・復興活動を支援するボランティア活動及びボランティアの育成、震災の教訓を語り継ぐ活動など、防災に関する活動を行うグループ	被災市として復旧・復興過程で得た尊い教訓とノウハウを次世代へ継承していくとともに広めていく	住民による安全と防災の確保のための地域活動を活性化させ、災害に強いまちづくりを進めていく	8,075	4,526	□市内グループ及び大学生等によるグループの防災活動等への助成金の交付	□寄附金 35件 1,051,000円 □基金運用利息 88,854円 □フェニックス基金助成金の活用状況 3件 275,850円 □アドバイザー会議 2回開催 □周知活動 ホームページなどでの啓発
040702010021	防火指導と防火意識の普及啓発	消防本部消防室予防課	防火対象物の関係者・市民	災害の防止及び火災予防についての知識、技能を研究習得させる。	地域社会の安全と福祉の増進及び民主的社会人の育成	23,641	24,034	防火対象物の関係者及び市民の防火意識の向上	1 需用費（消耗品費） 285,626円 2 役務費（手数料） 11,880円 （保険料） 40,543円 3 負担金 39,100円 4 賃借料（車両借上料） 113,460円 5 防火対象物立入検査 229件（消防署と同数計上） 6 各種届出受理 3,153件 7 芦屋市少年消防クラブ行事参加 3回 72人 8 防火対象物等への啓発活動 延べ36日 3,288枚 9 訓練指導 22件 486人

施策目標	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
基本施策	2 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます

【主な施策】 2 防災に関わる情報の効果的な発信

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和7年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和6年度 決算	令和7年度 決算	令和7年度目標	実施内容
040702020042	阪神・淡路大震災 芦屋市犠牲者追悼 式	こども福祉部福祉 室生活支援課	阪神・淡路大震災の犠 牲者の遺族及び市民（ 関係者）	犠牲者への哀悼の意を捧げるとともに 市民に対して日々の生活の中で防災意 識を持つことの重要性を訴える	阪神・淡路大震災の犠牲者に哀悼の意 を捧げる	14,674	4,514	□「1.17芦屋市祈りと誓い」を事故な く安全に執り行う。 □事業を通して次世代に震災の記憶や 教訓等を継承する。	□「1.17芦屋市祈りと誓い」の実施 【内容】 ・日 時：令和8年1月17日（土）午前7時00分～午後5時00分 ・場 所：芦屋市浜芦屋町芦屋公園内「阪神・淡路大震災 慰霊と復興のモ ニュメント」前 ・記帳者・献花者数：1,340人（前年度1,317人）
040702020023	火災予防業務	消防本部消防署	市民	火災危険の排除及び防火対象物等の防 火安全の確保	火災発生時の被害軽減を図る	94,392	143,543	火災危険の排除及び防火安全の確保	1 検査（予防課と同数計上） 防火対象物立入検査 229件 危険物施設立入検査 24件 少量危険物立入検査 9件 2 出動件数 特別警戒出動 232件 3 各種調査 地水利調査 106件
040702020046	防火・防災・応急 手当等の普及啓発	消防本部消防署	市民	市民の防火・防災意識の啓発と応急手 当の知識・技術の普及を図る	災害に対する市民の対応力向上と傷病 者の救命率向上を図る	112,918	171,741	防火・防災意識の向上と応急手当普及 啓発	1 各種訓練指導 自主防災組織への指導 100回（消防訓練指導を含む） 2 救急関係（救急課と同数計上） 普通救命講習 26回 応急手当講習 54回 上級救命講習 1回

施策目標	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
基本施策	2 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます

【主な施策】 3 災害発生時の体制や防災対策の充実

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和7年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度目標	実施内容
040702030027	消防庁舎維持管理業務	消防本部消防室総務課	市民	消防業務を迅速に行うため、適正に管理する。	消防業務が効率よく遂行される。	103,272	181,089	消防庁舎の維持管理	・公共施設管理センターと協力し、消防庁舎維持管理 ・消防庁舎改修工事の今後の計画を策定 【令和7年度の主な庁舎改修工事】 ・空調設備・給湯設備更新工事 70,879,600円 ・非常照明設備更新工事 4,325,200円 ・非常業務放送設備更新工事 7,162,100円
040702030029	消防団施設・設備維持管理事務	消防本部消防室総務課	市民	消防業務を迅速に行うため、適正に管理する。	消防業務が迅速に遂行できる。	10,415	11,954	消防団詰所の維持管理	・公共施設管理センターと協力し、消防団詰所維持管理 ・消防団詰所の施設や設備の修繕
040702030032	消防活動に関する業務	消防本部消防室警防課	市民	火災等から施設及び人員を活用して市民の生命・身体・財産を保護する。	消防体制を強化し、充実を図ることにより、市民の被害の防止・軽減を目的とする。	44,018	36,591	火災等から市民の生命・身体・財産を守る。 経年防火水槽の更新・補修補強事業	□経年防火水槽の更新・補修補強 大樹町防火水槽補修補強1基（18,554,800円） 岩ヶ平公園防火水槽更新契約1基（明許繰越） □資器材整備 小型動力ポンプ1基、空気呼吸器2式 □消防水利補修工事 消火栓リードライン補修30箇所
040702030033	救助・水防活動に関する業務	消防本部消防室警防課	市民	災害により市民の生命、身体に危険が及んでおり、かつ、自らその危険を排除することができない者について、その危険を排除し、又は安全な状態に救出する。 自然災害を防除し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産の被害を軽減する。	救助・水防体制を強化し、充実を図ることにより、市民の被害の防止・軽減を目的とする。	18,106	16,624	救助隊員・潜水隊員の養成 各種災害対応力の強化	□救助資器材整備 救助活動用足場台 1台 □水防関係資器材整備 レギュレーター 5式 □資格取得 玉掛け技術者1人、酸素欠乏硫化水素主任者1人、山岳救助技術講習1人、チェーンソーによる伐木等特別教育2人、テールゲートリフター特別教育2人、二級小型船舶2人 □各種訓練 救助指導会強化訓練、特別救助隊員養成訓練、交通救助訓練、山岳救助訓練、震災対応訓練、潜水士育成訓練、三機関合同潜水訓練
040702030037	消防用自動車購入事業	消防本部消防室警防課	常備消防用車両の更新。	災害に対する機動力を強化する。	災害時における被害を軽減する。	15,110	49,606	・令和7年度に更新予定の「高規格救急自動車」「消防ポンプ自動車」の納車・検査体制の確立及び取扱い訓練の実施 ・令和8年度に更新予定の「消防ポンプ自動車」「資機材搬送車」についての情報収集	高規格救急車 37,180,000円 消防ポンプ自動車 71,117,830円 ※契約は令和7年度、納車は令和8年度となったもの
040702030039	消防団配備車両購入事業	消防本部消防室警防課	非常備消防団車両の更新。	災害に対する消防機動力を強化する。	災害時における被害を軽減する。	45,173	6,592	令和9年度に更新予定の「非常備消防ポンプ車」の情報収集の実施	

施策目標	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
基本施策	2 自助、共助、公助の連携により、災害に備えます

【主な施策】 3 災害発生時の体制や防災対策の充実

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和7年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和6年度 決算	令和7年度 決算	令和7年度目標	実施内容
040702030040	各種消防活動業務	消防本部消防署	市民	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から守る	市民の生命、身体及び財産を守る	328,431	444,164	各種災害から市民の生命、身体及び財産を守る	1 火災件数 17件 損害額 361千円 2 救急件数 5,751件 3 救助件数 150件 4 警戒件数 564件 5 各種訓練 警防訓練 500回 救助訓練（水難訓練含む）295回 水防訓練 1回

施策目標	7 災害に強いまちづくりが進んでいる
基本施策	その他

【主な施策】施策目標関連事務事業

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和7年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度目標	実施内容
040703030383	地籍調査に関する事務	都市政策部都市基盤室道路・公園課	事業実施区域内に土地を所有する市民・市外在住者及び法人等	土地にかかるトラブルの未然防止 地籍調査成果を活用した台帳整備 地籍情報を活用した各種業務用サーバーとの連携（都市計画、固定資産税、道路、下水、防災など）	官民境界を明確にするため、土地所有者の同意に基づき、公共基準点（世界測地系）の座標から境界線を細部に測量することにより、地籍図、地籍簿を作成し、その成果によって道路台帳図及び官民境界確認の基礎的データとする	7,664	5,926	打出町（1）地区、打出町（2）地区及び若宮町（1）地区において地籍調査を実施する。	打出町（1）地区地籍調査業務委託（その2） 473千円 打出町（2）地区外地籍調査業務委託 1,188千円
040703030025	災害復旧	都市政策部都市基盤室防災安全課	〇市有施設等	〇災害による市有施設等の被害の復旧。	〇災害による被害施設等について、早期に復旧し市民生活の安定を図り、安全なまちづくりに努める。	2,779	2,825	〇災害による市有施設に被害が生じた際の復旧を迅速に行うため、予算を確保する。	
040703030045	国民保護計画の策定及び見直し	都市政策部都市基盤室防災安全課	〇市民及び通勤・通学・旅行等で域内に滞在するすべての人	〇武力攻撃事態等から市民等の生命、身体及び財産を保護し、市民生活への影響が最小となるよう、市の体制等を構築するもの。	〇国民保護計画においては、主に①平素からの備えや予防②武力攻撃事態等への対処③復旧等④緊急対処事態への対処について定めるものとする。	2,788	2,366	〇武力攻撃事態等において、速やかに市民の避難等を行えるようにJアラート訓練に合わせて、防災行政無線等を使用した情報伝達訓練を行う。	〇Jアラート訓練による情報伝達訓練
040703030020	防火対象物の規制・指導	消防本部消防室予防課	防火対象物の関係者・市民	火災の発生を防止させるため法的規制を課せるとともに、防火対象物に一定の条件を具備させる。	火災防止及び火災から市民の生命、財産を守るとともに被害を最小限にする。	24,094	24,484	消防用設備等の設置規制・指導	1 負担金 0円 2 消防同意 47件 3 防火対象物完成検査 220件
040703030022	危険物の規制・指導及び開発行為の指導に関すること	消防本部消防室予防課	危険物施設の関係者・市民	危険物施設等の安全確保と危険物取扱者の意識高揚を図るとともに、違反事実を調査し、適用法条を的確に把握しておく。	危険物災害を抑制し、製造所等の貯蔵・取扱いの安全を確保する。 開発行為を伴う消防施設等の適切な指導を行い、円滑な消防活動を行えるようにする。	30,542	31,085	危険物施設関係と危険物取扱者の防火意識の向上を図るための指導・啓発	1 需用費（消耗品費） 61,962円 2 危険物施設完成検査等 34件 3 少量危険物施設完成等 2件 4 危険物施設立入検査 24件 5 少量危険物施設立入検査 9件 6 各種届出等関係 171件 7 危険物研修会 2回 52人 8 開発行為関係受理簿 13件
040703030038	消防車両及び資機材維持・管理事業	消防本部高圧分署	消防車両及び消防活動用資機材	消防車両及び消防活動用資機材の維持管理並びに資機材の整備と機関員の養成を行って、隊員の安全活動管理を行う	災害時における被害の軽減を図る	35,856	62,566	・大型機関員及び普通機関員の確保 ・緊急車両等の法的整備	・大型機関員及び普通機関員の養成訓練 大型機関員3名 普通機関員5名を養成 ・消防活動用資機材の点検保守及び修理 高圧ガス保安法、労働安全規則等に基づく法定点検、自主点検及び修理の実施 ・消防車両の点検保守及び修理 道路交通法に基づく法定点検及び修理の実施 ・車両運行管理 燃料、運行等の管理を実施

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	消費者保護事業	事務事業番号	040801040106
担当所属	市民生活部環境・経済室地域経済振興課	担当課長名	平見 康則

【事務事業基本情報】

声援の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市				
総合計画	施策分野	04 安全安心				
	施策目標	08 8 日常の安全安心が確保されている				
	基本施策	01 1 地域などと連携し防犯の向上に取り組みます				
	主な施策	04 1 関係機関、地域活動団体等との連携を図り、市民の安全を確保するための対策				
課題別計画						
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務	
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、計量法 等					
実施区分	直営、補助	財源	市、国・県等の補助	施設種別	庁舎	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市民	【全体概要】 □消費生活相談員を設置して、助言・情報提供・苦情解決のための斡旋を行う。 □消費生活セミナー、広報紙やホームページでの啓発活動の実施。 □消費者団体への支援、育成、連携をし、消費者活動の助成及び啓発事業の実施。 □消費生活センター及び全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET）の活用による消費者の保護、相談、啓発、情報発信を行う。 □消費者教育の拠点として教材の作成と提供、講師派遣、研修を実施する。
【意図】 消費者被害の救済・防止とともに、消費者の活動助成、啓発事業の実施を進める。 声屋市消費者教育推進計画に基づき、ライフステージに応じた体系的な消費者教育、地域全体の消費者力向上を推進する。	
【大きな目的】 消費者の安心・安全で豊かな消費生活を築く。 自ら考え、選択し、行動する消費者力の向上を支援し、豊かで安全な消費者市民社会を実現する。	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について	
合計	千円	29,340	30,694	4,845	住民1人当たり（円）	333.74
事業費	千円	29,340	30,694	4,845	1世帯当たり（円）	716.35
特 定 財 源	千円	0	0	0	人口	91,972
国 費	千円	0	0	0	世帯数	42,849
国 庫 費	千円	2,691	3,619	3,885	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
財 市 債	千円	0	0	0	特記事項・備考	
源 その他	千円	0	0	0		
一般財源	千円	26,649	27,075	960		
うち人件費合計	千円	26,541	26,892			
活動配分	人	4,400	4,350			
正職員	人	1,150	1,150			
会計年度任用職員	人	3,250	3,200			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）

新 P I O N E T システムの端末及びプリンターの購入

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標
第3次消費者教育推進計画に基づき、消費生活センターの認知度向上に向けた啓発、成年年齢引き下げに伴う若年層への啓発を行う。
令和 7年度の実施内容
□消費生活センターの運営：消費生活相談 968件 消費生活関連DVD、資料等の設置及び貸出 □消費生活啓発事業 消費生活セミナー2回 86人、出前講座13回 527人、SNSによる情報発信：フォロワー数897人、消費生活センター新聞全戸配布（12月）発行数46,000部 □消費生活サポーター制度 消費生活サポーター養成講座1回、新規受講者数4人、登録者数4人（全登録者数70人） フォローアップ研修2回、1回目受講者15人、2回目受講者14人 □立入検査（商品量目検査2回、家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法1回、電気用品安全法1回、ガス事業法1回） □新 P I O N E T システムの導入準備
令和 7年度の改善内容
SNS（X）フォロワー数の増加 消費生活サポーター登録数の増加 消費生活セミナーの参加者増加

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か	総合評価	最適である
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか	総合評価	概ね実行している
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	総合評価	類似事業はない／統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	総合評価	できる
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
消費生活センターの認知度向上。成年年齢引き下げに伴う若年層への啓発。消費者協会及び消費生活サポーターの活動支援。	第3次消費者教育推進計画に基づき、関係機関と連携しながら社会情勢の変化に合わせた消費者教育を推進する。

【総合評価】	妥当性	あり
第3次消費者教育推進計画に基づき、若年層や高齢者などライフステージに応じた消費者教育を消費者協会など関係機関と連携しながら継続して推進する必要がある。	達成度	達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	生活安全条例推進事業	事務事業番号	040801040054
担当所属	都市政策部都市基盤室道路・公園課	担当課長名	山内 健

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市	
総合計画	施策分野	04 安全安心	
	施策目標	08 8 日常の安全安心が確保されている	
	基本施策	01 1 地域などと連携し防犯の向上に取り組めます	
	主な施策	04 1 関係機関、地域活動団体等との連携を図り、市民の安全を確保するための対策	
課題別計画			
事業期間	平成13年度 ～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市民の生活安全の推進に関する条例、犯罪被害者等基本法、芦屋市犯罪被害者等支援条例		
実施区分	直営、委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市民	【全体概要】 □生活安全推進連絡会を開催し、警察などの関係団体との連携を図り、市民への情報発信を充実させる。 □犯罪被害者等に対して、関係機関等と連携し、適切な支援を行うとともに、犯罪被害者等が置かれている状況や支援の重要性について理解を深めるために啓発活動を行う。 □犯罪の予防をするため設置した防犯カメラを管理（更新を含む）・運用し、安全・安心なまちづくりを目指す。 □防犯カメラ設置費用の一部を助成し、犯罪の起きにくい環境をつくる。 □まちづくり防犯グループの活性化を図り、地域を自分たちで守っていく活動の支援を行う。 □子ども見守り巡回パトロールを実施し、小学校下校時の安全の確保に当たる。
【意図】 市と市民・事業者等が協働し、安全・安心なまちづくりを推進する。	
【大きな目的】 ソフト・ハードの両面からの対策を講じ、犯罪が起きにくい環境を整える。	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について	
合計	千円	99,466	22,539	66,540	住民1人当たり（円）	245.06
事業費	千円	99,466	22,539	66,540	1世帯当たり（円）	526.01
	国費	0	0	0	人口	91,972
	特定県費	8,699	472	240	世帯数	42,849
	財市債	0	0	0	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
	源 その他	0	0	0		
	一般財源	90,767	22,067	66,300	特記事項・備考	
	千円					
うち人件費合計		18,247	14,516			
活動配分		人	3,040	2,040		
正職員		人	1,140	1,140		
会計年度任用職員		人	1,900	0,900		
うち経費		千円	515	0		
減価償却費		千円	0	0		
他部門経費		千円	515	0		

事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）

令和 6年度に、市内に設置した149台の防犯カメラのうち耐用年数を迎える80台の更新及び自動録音機能付電話等の購入費補助を実施した分の減少

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標	防犯カメラの維持管理、地域防犯活動の支援、子ども見守り巡回パトロールの実施
令和 7年度の実施内容	
□西芦屋町 7 街区先防犯カメラ移設工事 195,800円 □市内一円防犯カメラ点検業務委託料 511,500円 □防犯カメラ設置費補助金 3件 300,000円 □生活安全推進連絡会 全体会の開催 1回、幹事会の開催 2回、分科会の開催 5回 □まちづくり防犯グループ連絡協議会 全体会の開催 2回、理事会の開催 2回、役員会の開催 2回 □まちづくり防犯グループ育成事業補助金 24団体 480,000円 □特殊詐欺等対策 特殊詐欺・悪質商法被害防止チラシの全戸配布（約45,500戸） □子ども見守り巡回パトロールの実施 山手中学校区：教育委員会、精道中学校区：シルバー人材センター、潮見中学校区：市職員	
令和 7年度の改善内容	
前年度に更新した80台の防犯カメラについて、映像データを遠隔でダウンロードできるようになった 防犯カメラ設置費補助金について、申請書類を一部簡素化した	

【事業の評価】

目的妥当性評価	目的達成のための手段として適切か
総合評価	（費用対効果を鑑み）適切である
市と市民グループが連携し事業を継承している。	
目的妥当性評価	前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
犯罪が起きにくいまちを目指して関係機関団体と連携している。	
目的妥当性評価	総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が中程度
地域と連携し、子どもの安全確保を図っている。	
有効性評価	評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価	概ね実行している
有効性評価	同じ目的を持つ他の事務事業はあるが、その事業と統合／代替できないか
総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
効率性評価	手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価	できない
一定の費用負担は必要である。	
効率性評価	成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
地域の安全安心を確保するため、一定の費用負担は必要である。	
効率性評価	受益者負担を求めることができる事業か
総合評価	適正な負担を求めている
地域が自主的な活動を行っており、適正な負担を求めている。	

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
防犯カメラの有効性についての検証確認 生活安全にかかわる団体の継続的な活動	通学路合同点検などの機会を捉えて既設防犯カメラの有効性について意見を聞き、新規で設置するのではなく移設などを検討し、地域の自治会等が防犯カメラを設置する場合は設置補助金の交付で対応する。 生活安全にかかわる団体の連携を図り、継続的な活動ができるように支援を行う。

【総合評価】

特殊詐欺等の被害が増加しているため、芦屋警察署や地域活動団体等と連携し、安全・安心なまちづくりに取り組むことが必要である。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	交通安全施設等整備事業	事務事業番号	040802020050
担当所属	都市政策部都市基盤室道路・公園課	担当課長名	吉泉 里志

【事務事業基本情報】

戸屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市				
総合計画	施策分野	04 安全安心				
	施策目標	08 8 日常の安全安心が確保されている				
	基本施策	02 2 交通ルールを守る意識を高め、歩きやすいまちとなるよう取り組みます				
	主な施策	02 2 道路の安全な通行につながる対策の実施				
課題別計画		芦屋市都市計画マスタープラン				
事業期間	昭和41年度 ～	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務	
根拠法令等	交通バリアフリー法（交通安全施設等整備に関する特別措置法）					
実施区分	直営、委託	財源	市、国・県等の補助	施設種別	インフラ	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 道路を利用する歩行者、自転車、車両等。市内一円。	【全体概要】 □防護柵・区画線・道路反射鏡などの交通安全施設の設置 □視認性の低下した道路反射鏡・標識・区画線などの補修 □戸屋市通学路安全プログラムに基づく交通安全対策工事の実施
【意図】 交通安全施設の整備により、歩行者及び自動車等の安全を確保する。	
【大きな目的】 歩行者・自転車の安全と自動車交通の円滑化を図り、安全で快適な交通環境を確保する。	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について	
合計	千円	13,443	13,092	9,014	住民1人当たり（円）	142.35
事業費	千円	13,443	13,092	9,014	1世帯当たり（円）	305.54
特 定 財 源	千円	0	0	0	人口	91,972
国 費	千円	0	0	0	世帯数	42,849
市 債	千円	0	0	0	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
財 源	千円	0	0	0		
一般財源	千円	13,443	13,092	9,014	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	4,817	4,426			
活動配分	人	0.520	0.470			
正職員	人	0.520	0.470			
会計年度任用職員	人	0.000	0.000			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標
交通安全施設の補修、改良改修工事の実施
令和 7年度の実施内容
□道路公園施設包括管理業務委託の実施 2,827千円 □維持補修事に合わせて歩道切り下げ部バリアフリー化工事を実施 □船戸町 2 街区先車線分離標設置工事858千円 □山戸屋町 1 7 街区先転落防止柵設置工事616千円 □市道 1 4 6 号線（浜町）歩道路面シート設置工事737千円 □その他交通安全施設整備工事（1 4 件） 3,146千円
令和 7年度の改善内容
□市民及び関係団体等からの要望に対して、交通安全施設の改良、補修等を実施

【事業の評価】

目的妥当性評価	目的達成のための手段として適切か
総合評価	最適である
道路管理者として、交通安全の確保・向上を図るためには、市による事業実施が妥当である。	
目的妥当性評価	前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
市内を安全・安心に移動できるようにする事業であり、整合性はある。	
目的妥当性評価	総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が中程度
通学路点検に基づく、危険箇所の改善を進めることで、安全・安心なまちづくりの推進に貢献している。	
有効性評価	評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価	概ね実行している
現地の状況を確認しながら実施している。	
有効性評価	同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価	類似事業はない／統合はできない
効率性評価	手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価	できる
事業の集約を図ることで、ある程度のコスト縮減が可能	
効率性評価	成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価	ある程度のコスト削減余地あり
事業の集約を図ることで、ある程度のコスト縮減が可能	
効率性評価	受益者負担を求めることができる事業か
総合評価	負担を求めるべき事業ではない
道路管理者が実施することが妥当な事業	

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
□設置後、経年劣化している交通安全施設の適切な維持管理	□通学路交通安全プログラムに伴う対策の実施 □交通安全施設等の改修の実施 □青切符導入に伴う自転車運転者に対する対策

【総合評価】		
道路を通行する上で安全で快適な交通環境を確保することは有効であり、継続して取り組む必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	公益灯の新設・改良・維持管理	事務事業番号	040802020053
担当所属	都市政策部都市基盤室道路・公園課	担当課長名	吉泉 里志

【事務事業基本情報】

声援の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市				
総合計画	施策分野	04 安全安心				
	施策目標	08 8 日常の安全安心が確保されている				
	基本施策	02 2 交通ルールを守る意識を高め、歩きやすいまちとなるよう取り組みます				
	主な施策	02 2 道路の安全な通行につながる対策の実施				
課題別計画						
事業期間		～	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務
根拠法令等		道路法第42条				
実施区分		直営、委託	財源	市、使用料など	施設種別	インフラ

【事業概要】

事業概要	
【対象】 道路を利用する歩行者、自転車、車両等。	【全体概要】 □LED導入実施計画に基づき施工。 □夜間パトロールや市民からの要望や通報を受け、公益灯の増設、改良、補修を行う。 □公益灯道路照明の市内現況調査を実施。 □通学通園路や交差点等現況調査の上、照度アップを実施。 □公益灯管理台帳を整備する。
【意図】 道路照明により夜間の交通安全と防犯を図る。	
【大きな目的】 道路を常に良好な状態に保持して一般交通の用に供する、交通安全と防犯に寄与する	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について	
合計	千円	97,831	123,218	113,354	住民1人当たり（円）	1,339.73
事業費	千円	97,831	123,218	113,354	1世帯当たり（円）	2,875.63
特 国費	千円	0	0	0	人口	91,972
定 県費	千円	0	0	0	世帯数	42,849
財 市債	千円	0	0	0	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
源 その他	千円	2	0	1		
一般財源	千円	97,829	123,218	113,353	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	4,333	5,462			
活動配分	人	0.730	0.580			
正職員	人	0.730	0.580			
会計年度任用職員	人	0.000	0.000			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）

令和 8年度 L E D 化率 1 0 0 % 達成に向け、灯具の L E D 化を進めるため増額。

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標
□LED導入実施計画及び照度アップ工事を進める。 □灯具老朽化防止工事（塗装）を実施する。
令和 7年度の実施内容
□道路公園施設包括管理業務委託の実施 □公益灯新設工事 □照度アップ等容量変更 □灯具取替 □夜間パトロール □球切れ発見、通報等 □LED導入計画 令和 7年度 実施数：ナトリウム灯3 0 灯、蛍光灯（コンパクト型含む）7 1 7 灯等 計 7 4 7 灯 L E D 化率 8 9 . 8 %
令和 7年度の改善内容
□球切れ等の交換時においてもLED機器へ更新

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か
総合評価 (費用対効果を鑑み) 適切である
安全・安心なまちづくりを目指すため、市による実施が妥当である。
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価 貢献度が大きい
犯罪が起きにくいまちづくりを目指す事業であり、整合性はある。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価 貢献度が中程度
犯罪が起きにくいまちづくりを目指す事業であり、安全・安心なまちづくりに貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価 改革終了／計画どおり実行中
計画に基づき実施している。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価 類似事業はない／統廃合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価 できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価 ある程度のコスト削減余地あり
LED化を実施することで電気使用料も含めトータル的に安価になると見込んでいる。
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か
総合評価 負担を求めている
管理者が実施することが妥当である。

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
□蛍光灯等の製造中止に伴うLED化の促進	□令和 9 年度までに公益灯のLED化を計画的に進める。 □市民等から寄せられる情報や照度調査により、必要な箇所への公益灯の新設や照度アップを実施する。

【総合評価】

公益灯を設置することにより、安全・安心を図ることは有効であり、LED導入は節電にもなり、費用対効果の観点からも有効である。令和 9 年度末の完了に向け、全公益灯のLED化に取り組んでいく。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	交通安全運動の推進	事務事業番号	040802030051
担当所属	都市政策部都市基盤室道路・公園課	担当課長名	山内 健

【事務事業基本情報】

声屋の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市	
総合計画	施策分野	04 安全安心	
	施策目標	08 8 日常の安全安心が確保されている	
	基本施策	02 2 交通ルールを守る意識を高め、歩きやすいまちとなるよう取り組みます	
	主な施策	03 3 交通安全に関する周知・啓発の強化	
課題別計画		第10次声屋市交通安全計画（平成28～令和7年度）	
事業期間	昭和43年度 ～	会計種別	一般会計
	交通安全対策基本法	事業種別	自治事務
根拠法令等			
実施区分	直営、委託	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

【対象】 市民	【全体概要】 □交通安全教育の振興 □交通安全教室の開催 □幼児、児童に対する交通安全教室の開催 □高齢者への交通安全教室の開催 □自転車交通安全教室 □交通安全対策委員会の開催 【広報活動の充実】 □全国交通安全運動の推進 □後部座席シートベルト・チャイルドシートの着用啓発 □乗車用ヘルメットの着用義務 □違法駐車排除活動（JR声屋駅北 他） □自転車（賠償責任）保険の加入促進
【意図】 市民一人一人に交通安全思想の普及徹底を図り、正しい交通ルールと交通マナーの実践を習慣付ける。	
【大きな目的】 交通安全意識と交通マナーの向上を図ることにより、交通事故を減少させる。	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について	
合計	千円	14,565	15,270	702	住民1人当たり（円）	166.03
事業費	千円	14,565	15,270	702	1世帯当たり（円）	356.37
特 国費	千円	0	0	0	人口	91,972
定 県費	千円	0	0	0	世帯数	42,849
財 市債	千円	0	0	0	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
源 その他	千円	0	0	0		
一般財源	千円	14,565	15,270	702	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	13,918	14,596			
活動配分	人	2,460	2,500			
正職員	人	0,410	0,450			
会計年度任用職員	人	2,050	2,050			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標 交通弱者・歩行者・自転車利用者の安全確保、交通安全教室及び街頭啓発等
令和 7年度の実施内容 交通安全教育 交通安全教室 65回 登校見守り 8回 下校指導 24回 高齢者交通安全教室 1回 その他交通安全教室（市職員対象） 2回 その他交通安全教室（出前講座） 5回 自転車運転免許証等を発行する自転車交通安全教室 1回 啓発活動 街頭啓発 51回 交通安全対策委員会 2回
令和 7年度の改善内容 交通安全啓発（子ども・自転車）の継続

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か 総合評価 最適である 交通安全対策基本法による
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか 総合評価 貢献度が大きい 交通に関するルールとマナーの周知、啓発に努めている。
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか 総合評価 貢献度が中程度 安全安心なまちづくりの推進に貢献している。
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか 総合評価 概ね実行している 第10次声屋市交通安全計画に沿った啓発活動を行っている。
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか 総合評価 類似事業はない／統合はできない
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか 総合評価 できない
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか 総合評価 コスト削減の余地はない
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か 総合評価 負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
交通弱者・歩行者・自転車利用者の安全確保 交通安全教室及び街頭啓発の実施	交通安全啓発（高齢者・子ども・自転車）

【総合評価】		
交通弱者・歩行者・自転車利用者の安全確保のため、声屋警察署や声屋交通安全協会等と連携して周知・啓発活動を実施するとともに、継続して交通安全教室等の関連事業を実施する必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

施策目標	8 日常の安全安心が確保されている
基本施策	2 交通ルールを守る意識を高め、歩きやすいまちとなるよう取り組みます

【主な施策】2 道路の安全な通行につながる対策の実施

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和7年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和6年度 決算	令和7年度 決算	令和7年度目標	実施内容
040802020412	駐車場事業特別会計	都市政策部都市基盤室道路・公園課	J R 芦屋駅北駐車場	市営駐車場を運営し路上駐車等の防止を図ることで、交通事情の改善を図る。	J R 芦屋駅周辺の道路交通の円滑化を図る。	44,464	58,721	駐車場運営 建築設備補修	料金徴収事務業務委託 4,928,000円 維持管理等業務委託 26,121,269円 利用状況 利用台数 154,956台（425台／日） 駐車場収入 45,234,955円
040802024069	自転車対策事業	都市政策部都市基盤室道路・公園課	道路を利用する歩行者、自転車等の利用者	道路上の放置自転車等を解消するとともに、自転車駐車場の整備及び適切な管理運営を行うことで、自転車等の適正利用を推進する。	放置自転車等を解消し、歩行者等の安全で円滑な通行と良好な都市環境を確保する。	162,683	112,141	駐輪場利用者の利便性の向上と利用促進、放置自転車等の撤去による道路通行空間の確保	□放置自転車等保管・返還業務委託料 6,204,000円 □放置自転車等移送業務委託料 4,772,900円 □自転車等保管・返還場所機械警備業務委託料 287,100円 □放置自転車等の移送 392台 □放置自転車等の返還 268台 □放置自転車等の処分 154台 □自転車駐車場指定管理料 15,548,000円 □上宮川町1〇8番1外駐輪場整備工事 13,756,600円 （J R 芦屋駅北船戸、大原、J R 芦屋駅南1〇自転車駐車場整備工事） □自転車駐車場整備工事（2件） 565,400円

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	通信施設及び消防情報機器の運営管理業務	事務事業番号	040803010034
担当所属	消防本部消防室警防課	担当課長名	山西 暁介

【事務事業基本情報】

声援の将来像		人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市				
総合計画	施策分野	04 安全安心				
	施策目標	08 8 日常の安全安心が確保されている				
	基本施策	03 3 誰もが安心して適切な医療を受けられる地域を目指します				
	主な施策	01 1 救急体制の充実				
課題別計画						
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	自治事務	
根拠法令等	消防組織法、消防法、電波法					
実施区分	直営	財源	市	施設種別	その他	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市民及び災害弱者並びに通信施設・機器	【全体概要】 ☐ デジタル無線設備等保守点検・更新 ☐ 高機能消防指令センター保守点検・更新 ☐ 無線局更新・定期検査・無線従事者の選解任等法的義務の履行 ☐ 消防緊急情報システムその他通信施設の整備・維持管理 ☐ 消防情報及び事務に関すること
【意図】 119番通報者（被災者）等の災害事業への迅速対応、災害現場における情報の収集伝達の確立、適切な現場活動支援に因る被害の軽減	
【大きな目的】 部隊運用等情報ネットワークの構築により、119番通報受信から各出場部隊へ必須情報を効率的に伝達することによる被害の軽減	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について	
合計	千円	259,324	30,807	22,096	住民1人当たり（円）	334.96
事業費	千円	259,324	30,807	22,096	1世帯当たり（円）	718.97
特 定 財 源	千円	0	0	0	人口	91,972
国 費	千円	0	0	0	世帯数	42,849
地 方 財 源	千円	182,600	0	0	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
財 市 債	千円	0	0	0		
財 市 債	千円	0	0	0		
財 市 債	千円	76,724	30,807	22,096	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	64,390	18,728			
活動配分	人	8,000	2,400			
正職員	人	8,000	2,400			
会計年度任用職員	人	0,000	0,000			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）

令和 6 年度末までに高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システムの更新整備が完了したため、減額となったもの。

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標
・消防緊急通信指令施設及び消防救急デジタル無線設備の維持管理 ・消防救急デジタル無線システムの更新を実施
令和 7年度の実施内容
・高機能消防指令システム・消防救急デジタル無線システム長期保守業務委託料 11,148,500円
令和 7年度の改善内容
消防緊急通信指令施設及び消防救急デジタル無線設備については長期保守業務で対応している

【事業の評価】

【目的妥当性評価】	目的達成のための手段として適切か
総合評価	最適である
各種119番通報の受信、デジタル無線の運用は市が実施するもの	
【目的妥当性評価】	前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
市民の安心安全につながっている	
【目的妥当性評価】	総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
消防隊等への必須情報を効率的に伝達している	
【有効性評価】	評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価	改革終了／計画どおり実行中
消防通信施設及びデジタル無線の保守管理を行う	
【有効性評価】	同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価	類似事業はない／統合はできない
平成28年度に「通信施設及び消防情報機器の整備」を統廃合し一本化した	
【効率性評価】	手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価	できない
費用対効果の増減は計れない	
【効率性評価】	成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価	コスト削減の余地はない
消防通信施設及びデジタル無線の保守業務の見直し	
【効率性評価】	受益者負担を求めることができる事業か
総合評価	負担を求めるべき事業ではない
公正・公平性の下、緊急時業務のため求めることはできない	

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
更新された高機能消防指令システムの取扱いの継承	高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線設備の維持管理

【総合評価】

高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線システム長期保守に係る維持計画どおりに点検及び機器交換を実施することにより、安定した通信指令業務が継続できた。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善の余地はない
	今後の方向	現状維持

施策目標	8 日常の安全安心が確保されている
基本施策	3 誰もが安心して適切な医療を受けられる地域を目指します

【主な施策】 1 救急体制の充実

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和7年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度目標	実施内容
040803010126	救急救命士の養成及び応急手当の普及啓発業務	消防本部消防室救急課	市民	救急救命士の養成及び応急手当の普及啓発に努め、適切で迅速な救急活動を行う。	傷病者の救命率向上を目指す	18,967	19,089	☐ 救急救命士を養成し、現場活動人員を確保する。 ☐ 気管挿管等を実施できる認定救命士を養成し、救急業務の高度化に対応する。 ☐ 応急手当普及啓発に努め、受講者2,000人を目指す。	☐ 救急救命士養成課程入校 1人 ☐ 気管挿管認定救命士 2人 ☐ ビデオ喉頭鏡気管挿管認定救命士 2人 ☐ 救急救命士就業前研修 4人 ☐ 救急救命士生涯研修 15人 ☐ 普通救命講習 288人 ☐ 応急手当講習 937人 ☐ 上級救命講習 18人 ☐ 応急手当指導員講習 5人
040803010125	救急活動に関する業務	消防本部消防室救急課	市民	救急車の適正利用を促進し、真に必要とする傷病者に対応する。 救急活動上の感染防止に努め、感染の拡大を防止する。 各種研修を受講し、救急医療の進歩に対応する。	安全で確実な救急活動を行い、市民の安全と安心を確保する。	20,867	20,438	☐ 救急活動における感染防止の徹底 ☐ 救急業務の高度化に伴う救急隊員の知識・技術の向上 ☐ 救急車の適正利用の啓発	☐ 救急の日の催し 令和7年9月7日（日） 心肺蘇生法及びAEDの実技説明、応急手当法の実技説明、配布物による広報を実施 ☐ 研修受講 阪神地区救急隊員研修会 140人 近畿救急医学研究会救急隊員部会 12人 ☐ 感染防止対策 インフルエンザ予防接種 50人 B型肝炎に係る検査 10人 B型肝炎ワクチン接種 4人

施策目標	8 日常の安全安心が確保されている
基本施策	3 誰もが安心して適切な医療を受けられる地域を目指します

【主な施策】2 医療の地域連携の推進

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和7年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和6年度 決算	令和7年度 決算	令和7年度目標	実施内容
040803020124	救急医療事業	こども家庭・保健 センター	市民	市民の生命と健康を守る。	地域救急医療の充実	99,015	98,478	救急安心センター（＃7119）事業 について周知と円滑な運用を行う。	□市立休日応急診療所の管理運営（日曜・祝日・年末年始の午前9時から午後5時） □一次救急医療対策（夜間在宅当番制） □二次救急医療対策（芦屋・西宮・尼崎の3市の病院群輪番制） □小児救急医療対策（芦屋・西宮・尼崎の3市の二次病院群輪番制） □こども初期急病センターとの連携 □歯科休日診療対策 □眼科・耳鼻咽喉科広域一次救急医療対策（阪神6市1町で運営） □県下の救急医療情報システム・むこねっと二次救急システム他 □救急安心センター（＃7119）事業

施策目標	8 日常の安全安心が確保されている
基本施策	その他

【主な施策】 施策目標関連事務事業

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和7年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和6年度 決算	令和7年度 決算	令和7年度目標	実施内容
040804020113	福祉医療費助成事業	こども福祉部福祉 室地域福祉課	①65歳以上70歳未満の高齢期移行者で所得制限未満のもの（要介護2以上であることが要件となる場合もあり） ②1歳未満の乳児 ③1歳以上小学校3年生までの乳幼児等（令和6年7月より所得制限を撤廃） ④小学校4年生から高校生相当までのこども（令和6年7月より対象年齢を高校生相当まで引き上げるとともに、所得制限を撤廃） ⑤一定の障がいがあり所得制限未満のもの ⑥母子家庭等で所得制限未満のもの	高齢期移行者、乳幼児等、こども、心身障がい者、精神障がい者及び母子家庭等に対し医療費の一部を助成することにより、乳幼児等及びこどもの健やかな育成、並びに高齢期移行者、心身障がい者、精神障がい者及び母子家庭等の保健の向上に寄与し、もって生活の向上と福祉の増進を図る。	高齢期移行者、乳幼児等、こども、一定の障がい者及び母子家庭等に対して、医療を受ける際の医療費を助成することで、受給者が必要な時に医療機関等に受診することができるようになり心身ともに良好な生活を過ごせるまちづくり。	715,066	746,240	令和6年7月に制度拡充を行った乳幼児等及びこどもの医療費助成を中心に、医療機関等への適正な受診について継続して周知・啓発を実施する。	各医療費助成制度別助成額等（制度名／令和8年3月末受給者数／助成額） ・乳幼児等医療費助成 5,939人／179,045,231円 ・高齢期移行助成 89人／ 4,312,541円 ・障がい者医療費助成 1,052人／117,756,164円 ・高齢障がい者医療費助成 1,031人／123,119,947円 ・母子家庭等医療費助成 602人／ 28,867,813円 ・こども医療費助成 7,460人／223,507,534円